

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月14日

【中間会計期間】 第63期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 レオン自動機株式会社

【英訳名】 RHEON AUTOMATIC MACHINERY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 幹 央

【本店の所在の場所】 栃木県宇都宮市野沢町2番地3

【電話番号】 (028)665-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 福 田 忠 男

【最寄りの連絡場所】 栃木県宇都宮市野沢町2番地3

【電話番号】 (028)665-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 福 田 忠 男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第62期 中間連結会計期間	第63期 中間連結会計期間	第62期
会計期間		自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高	(千円)	18,177,320	19,693,871	37,703,437
経常利益	(千円)	2,362,470	2,727,524	4,987,938
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	1,880,066	1,889,809	3,675,171
中間包括利益又は包括利益	(千円)	3,239,691	1,220,379	5,530,134
純資産額	(千円)	34,131,245	36,531,681	35,884,465
総資産額	(千円)	43,253,155	44,919,835	44,574,820
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	70.09	70.38	136.96
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	69.95	70.28	136.72
自己資本比率	(%)	78.8	81.2	80.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,125,194	1,824,503	4,591,144
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△428,744	△928,831	△1,456,469
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△552,747	△662,807	△1,372,950
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	11,882,989	13,490,712	13,591,862

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景に賃上げを実施した企業が多く、雇用や所得環境が改善し景気は緩やかな回復が見られ、日銀は政策金利を引き上げました。一方、為替は各国の金融緩和により一時円高方向に転じたものの、これまでの円安基調を背景とした物価の上昇やエネルギー価格の高騰が続き、依然として先行き不透明な状況が続いております。海外経済におきましては、米国では好調な企業業績と物価上昇率の鈍化により、経済は堅調に推移しております。欧州ではインフレ率の低下による消費回復の傾向が見られるものの、ウクライナ情勢や中東地域紛争長期化の地政学リスクが高く、引き続き低成長が続くと見られます。また、中国でも不動産市場の低迷や海外景気減速による需要不足から、景気回復ペースは鈍化すると見られます。

当社グループが主要市場とする食品業界は、経済活動の正常化による消費回復が見られるものの、各種コストの上昇を吸収するための値上げが続いたことで消費者の節約志向が高まり、人材確保の難しさもあり、経営環境は引き続き厳しい状況が続いております。そのような中でも、これまで控えられていた大手・中堅ベーカリーによる既存設備の更新や新規の設備投資が復活し、観光業界では、円安によるインバウンド観光客の増加により需要回復の動きが見られ、それに合わせて設備投資案件も回復してきました。

当社グループは、2032年度までの長期10年ビジョンを『レオロジー（流動学）技術で美味しさを求めつづける』と定め、食品の美味しさを追求することで多くの人に楽しんでもらい、その上で「スマートファクトリー」を実現する食品製造機械を提供していくことといたしました。中期経営計画（2023年度～2027年度）の2年目の今年度は、「①成長基盤の強化」、「②利益基盤の強化」、「③経営基盤の強化」の基本戦略の推進策として、新機種開発を強化し、為替変動や地政学リスク等の外的要因に大きく左右されない安定経営基盤を構築し、ガバナンス強化や人材育成に取り組んでまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて355百万円増加し、25,759百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が631百万円増加、現金及び預金が101百万円減少、商品及び製品が116百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて10百万円減少し、19,159百万円となりました。これは、有形固定資産が21百万円減少、無形固定資産が43百万円減少、投資その他の資産が55百万円増加したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて345百万円増加し、44,919百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて114百万円減少し、6,630百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が121百万円減少、未払金が98百万円減少、短期借入金が93百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて188百万円減少し、1,757百万円となりました。これは、長期借入金が162百万円減少、繰延税金負債が23百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて302百万円減少し、8,388百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて647百万円増加し、36,531百万円となりました。これは、利益剰余金が1,299百万円増加、為替換算調整勘定が670百万円減少したことなどによります。

b. 経営成績

当中間連結会計期間における売上高は19,693百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益は2,764百万円（前年同期比21.3%増）、経常利益は2,727百万円（前年同期比15.5%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,889百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、セグメント別の売上高は、外部顧客への売上高の数値を、セグメント利益は、セグメント間取引消去前かつ販売費及び一般管理費から本社一般管理費を除いた数値を、それぞれ記載しております。

食品加工機械製造販売事業（日本）

日本国内では、修理その他、仕入商品の売上は増加しましたが、食品成形機、製パンライン等の売上が減少しました。

その結果、外部顧客に対する売上高は5,617百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

セグメント利益（営業利益）は2,230百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

食品加工機械製造販売事業（北米・南米）

アメリカ地域では、食品成形機の売上は減少しましたが、製パンライン等、修理その他の売上が増加したため、現地通貨ベースでは、前年同期比0.4%増加となりました。

円ベースでは、円換算に使用するUSドルの期中平均レートが140円99銭から152円63銭と8.3%の円安の影響もあり、外部顧客に対する売上高は2,120百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

セグメント利益（営業利益）は売上構成の変動及び展示会への出展などで広告宣伝費が増加したことにより、148百万円（前年同期比10.1%減）となりました。

食品加工機械製造販売事業（ヨーロッパ）

ヨーロッパ地域では、食品成形機、製パンライン等、修理その他の売上が増加したため、現地通貨ベースでは、前年同期比17.9%増加となりました。

主な要因は、菓子などの生産用として「火星人 KN551」の販売が増加したこと、製パンライン等でブレッド生産用として「ツインデバイダー VX222」の販売が増加したことなどがあげられます。

円ベースでは、円換算に使用するユーロの期中平均レートが153円38銭から165円95銭と8.2%の円安の影響もあり、外部顧客に対する売上高は2,649百万円（前年同期比27.6%増）となりました。

セグメント利益（営業利益）は大型展示会の開催がなく、広告宣伝費が減少したことなどにより、315百万円（前年同期比127.7%増）となりました。

食品加工機械製造販売事業（アジア）

アジア地域では、修理その他の売上は増加しましたが、食品成形機、製パンライン等の売上が減少しました。

主な要因は、東南アジア、オセアニア向けの売上が減少したことなどがあげられます。

その結果、外部顧客に対する売上高は1,060百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

セグメント利益（営業利益）は物流費の上昇などにより、246百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

食品製造販売事業（北米・南米）

アメリカ地域では、オレンジベーカーリーの売上高が現地通貨ベースでは、前年同期比4.7%増加となりました。

主な要因は、既存大手顧客の受注増加や、新規顧客の獲得などがあげられます。

円ベースでは、円換算に使用するUSドルの期中平均レートが140円99銭から152円63銭と8.3%の円安の影響もあり、外部顧客に対する売上高は7,983百万円（前年同期比13.4%増）となりました。

セグメント利益（営業利益）は、861百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

食品製造販売事業（日本）

日本国内では、(有)ホシノ天然酵母パン種の外部顧客に対する売上高は262百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

主な要因は、業者向け講習会を行ったことにより材料卸業者向けの売上が増加したことや、販売価格を見直したことなどがあげられます。

セグメント利益（営業利益）は製造工程の見直しによる原価低減などにより、49百万円（前年同期比316.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、13,490百万円（前年同期比1,607百万円増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1,824百万円（前年同期は1,125百万円の収入）となりました。

主な収入としては、税金等調整前中間純利益が2,727百万円、減価償却費が727百万円などであります。

主な支出としては、売上債権の増加が718百万円、棚卸資産の増加が260百万円、その他の流動負債の減少が109百万円、法人税等の支払額が658百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は928百万円（前年同期は428百万円の支出）となりました。

主な支出としては、有形固定資産の取得による支出が743百万円、無形固定資産の取得による支出が177百万円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は662百万円（前年同期は552百万円の支出）となりました。

主な収入としては、短期借入金の増加が93百万円であります。

主な支出としては、長期借入金の返済による支出が162百万円、配当金の支払額が589百万円などであります。

(3) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

① 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産、負債の報告数値、ならびに報告期間における収益、費用の報告数値は、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因などに基づき、見積りおよび判断を行っているものであります。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や状況に応じて合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

② 当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容については、次のとおりです。

a. 財政状態の分析

財政状態の分析につきましては、「第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

b. 経営成績の分析

(売上高)

当中間連結会計期間における売上高は、前年同期に比べ1,516百万円増加し、19,693百万円（前年同期比8.3%増）となりました。セグメント別の売上高については、「第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(売上総利益)

当中間連結会計期間における売上総利益は、前年同期に比べ923百万円増加し、9,048百万円（前年同期比11.4%増）となりました。売上総利益率は、前年同期比1.2%増加し、45.9%となりました。

(営業利益)

当中間連結会計期間における販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ438百万円増加し、6,284百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

以上の結果、営業利益は前年同期に比べ484百万円増加し、2,764百万円（前年同期比21.3%増）となりました。

(経常利益)

当中間連結会計期間における営業外収益は、92百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

営業外費用は、129百万円（前年同期比745.2%増）となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期に比べ365百万円増加し、2,727百万円（前年同期比15.5%増）となりました。

(親会社株主に帰属する中間純利益)

当中間連結会計期間における特別利益・特別損失の計上はありません。また、法人税等合計は、前年同期に比べ355百万円増加し、837百万円となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期に比べ9百万円増加し、1,889百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

c. キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（2）キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は374百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,800,000
計	42,800,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,392,000	28,392,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	28,392,000	28,392,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年9月30日	—	28,392	—	7,351,750	—	2,860,750

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8-1 赤坂インターシティAIR	3,159	11.8
公益財団法人林レオロジー記念財団	栃木県宇都宮市野沢町2-3	3,030	11.3
ラム商事有限会社	栃木県宇都宮市野沢町3-4	1,703	6.3
レオン自動機取引先持株会	栃木県宇都宮市野沢町2-3	1,451	5.4
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4丁目1-25	1,260	4.7
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,182	4.4
JP MORGAN CHASE BANK 380684 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港 南2丁目15-1 品川インターシティA 棟)	825	3.1
レオン自動機従業員持株会	栃木県宇都宮市野沢町2-3	759	2.8
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505301 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目1 5-1 品川インターシティA棟)	683	2.5
株式会社栃木銀行	栃木県宇都宮市西2丁目1-18	680	2.5
計	—	14,737	54.9

(注) 1 当社は、自己株式1,532,923株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

2 2024年5月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるシュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッドが2024年5月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては2024年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有 割合(%)
シュローダー・インベストメン ト・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	2,129	7.50
シュローダー・インベストメン ト・マネジメント・リミテッド	英国 EC2Y5AU ロンドン ロンドン・ウォール・プレイス1	80	0.28

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,532,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,821,000	268,210	—
単元未満株式	普通株式 38,100	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	28,392,000	—	—
総株主の議決権	—	268,210	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が23株含まれております。

② 【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) レオン自動機株	栃木県宇都宮市 野沢町2番地3	1,532,900	—	1,532,900	5.40
計	—	1,532,900	—	1,532,900	5.40

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、かなで監査法人による期中レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第62期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

第63期中間連結会計期間 かなで監査法人

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,591,862	13,490,712
受取手形及び売掛金	※ 3,236,132	3,867,380
商品及び製品	5,997,307	5,880,705
仕掛品	1,341,552	1,592,984
原材料及び貯蔵品	481,909	456,959
その他	783,038	509,431
貸倒引当金	△27,470	△38,214
流動資産合計	25,404,332	25,759,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,925,188	16,570,925
減価償却累計額	△9,449,270	△9,446,848
建物及び構築物（純額）	7,475,917	7,124,077
機械装置及び運搬具	11,117,581	11,072,201
減価償却累計額	△8,686,306	△8,514,881
機械装置及び運搬具（純額）	2,431,275	2,557,320
工具、器具及び備品	2,127,046	2,158,123
減価償却累計額	△1,924,257	△1,930,773
工具、器具及び備品（純額）	202,789	227,349
土地	4,088,572	4,060,363
リース資産	27,262	27,330
減価償却累計額	△4,870	△6,839
リース資産（純額）	22,391	20,490
建設仮勘定	178,490	387,869
有形固定資産合計	14,399,436	14,377,471
無形固定資産	1,157,935	1,114,153
投資その他の資産		
投資有価証券	1,583,569	1,559,199
退職給付に係る資産	1,813,279	1,886,085
その他	223,060	224,119
貸倒引当金	△6,794	△1,153
投資その他の資産合計	3,613,115	3,668,250
固定資産合計	19,170,487	19,159,876
資産合計	44,574,820	44,919,835

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,285,250	1,163,870
短期借入金	704,722	797,722
リース債務	6,275	6,066
未払金	727,957	629,083
未払費用	615,716	617,901
未払法人税等	524,664	530,381
前受金	1,981,695	2,006,950
賞与引当金	765,722	772,139
役員賞与引当金	29,300	14,650
その他	102,955	91,397
流動負債合計	6,744,261	6,630,163
固定負債		
長期借入金	903,481	741,120
リース債務	18,653	16,553
繰延税金負債	640,412	616,841
再評価に係る繰延税金負債	347,009	347,009
資産除去債務	36,321	36,321
その他	213	144
固定負債合計	1,946,093	1,757,991
負債合計	8,690,355	8,388,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,351,750	7,351,750
資本剰余金	7,105,902	7,118,564
利益剰余金	20,409,779	21,708,920
自己株式	△750,865	△746,022
株主資本合計	34,116,565	35,433,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	801,635	778,771
土地再評価差額金	△1,692,816	△1,692,816
為替換算調整勘定	2,248,344	1,578,227
退職給付に係る調整累計額	362,825	386,375
その他の包括利益累計額合計	1,719,987	1,050,557
新株予約権	47,911	47,911
純資産合計	35,884,465	36,531,681
負債純資産合計	44,574,820	44,919,835

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	18,177,320	19,693,871
売上原価	10,051,644	10,644,896
売上総利益	8,125,676	9,048,975
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	172,447	158,819
荷造運搬費	793,503	942,702
貸倒引当金繰入額	10,544	5,341
販売手数料	449,732	516,435
給料及び手当	1,534,649	1,615,772
賞与引当金繰入額	456,441	442,551
役員賞与引当金繰入額	14,650	14,650
退職給付費用	77,099	69,006
法定福利費	318,509	334,832
旅費及び交通費	251,020	264,486
減価償却費	271,365	308,400
研究開発費	351,669	374,993
その他	1,144,409	1,236,676
販売費及び一般管理費合計	5,846,042	6,284,668
営業利益	2,279,633	2,764,306
営業外収益		
受取利息	5,744	30,868
受取配当金	15,693	22,836
物品売却益	8,459	9,537
為替差益	20,634	—
保険解約返戻金	2,278	703
電力販売収益	12,420	13,595
その他	32,891	14,869
営業外収益合計	98,122	92,411
営業外費用		
支払利息	5,551	5,185
為替差損	—	107,160
電力販売費用	4,071	9,681
固定資産除却損	4,185	5,239
その他	1,476	1,925
営業外費用合計	15,285	129,193
経常利益	2,362,470	2,727,524
税金等調整前中間純利益	2,362,470	2,727,524
法人税、住民税及び事業税	522,772	846,232
法人税等調整額	△40,368	△8,517
法人税等合計	482,404	837,715
中間純利益	1,880,066	1,889,809
親会社株主に帰属する中間純利益	1,880,066	1,889,809

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,880,066	1,889,809
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	249,206	△22,863
為替換算調整勘定	1,099,565	△670,117
退職給付に係る調整額	10,852	23,550
その他の包括利益合計	1,359,624	△669,430
中間包括利益	3,239,691	1,220,379
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,239,691	1,220,379

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,362,470	2,727,524
減価償却費	601,422	727,058
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,717	7,177
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22,127	7,644
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,150	△14,650
受取利息及び受取配当金	△21,437	△53,705
保険解約返戻金	△2,278	△703
支払利息	5,551	5,185
固定資産売却損益 (△は益)	△2,646	△27
固定資産除却損	4,185	5,239
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△16,592	△38,940
売上債権の増減額 (△は増加)	△663,131	△718,462
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△533,599	△260,473
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△59,945	36,849
未払費用の増減額 (△は減少)	6,631	31,389
仕入債務の増減額 (△は減少)	△42,862	△81,289
未収消費税等の増減額 (△は増加)	28,952	26,015
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△122,746	△9,521
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	141,210	△109,112
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△116	△69
その他	18,303	114,568
小計	1,734,065	2,401,698
利息及び配当金の受取額	21,437	53,705
利息の支払額	△5,551	△5,185
法人税等の支払額	△627,821	△658,186
法人税等の還付額	3,064	32,471
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,125,194	1,824,503

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△319,332	△743,561
有形固定資産の売却による収入	2,646	27
無形固定資産の取得による支出	△114,316	△177,813
投資有価証券の取得による支出	△4,091	△4,478
その他	6,349	△3,005
投資活動によるキャッシュ・フロー	△428,744	△928,831
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20,000	93,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△162,361	△162,361
リース債務の返済による支出	△1,347	△3,391
自己株式の取得による支出	△555	△416
配当金の支払額	△508,483	△589,638
財務活動によるキャッシュ・フロー	△552,747	△662,807
現金及び現金同等物に係る換算差額	298,809	△334,015
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	442,511	△101,150
現金及び現金同等物の期首残高	11,440,477	13,591,862
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 11,882,989	※ 13,490,712

【注記事項】

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

※ 中間連結会計期間末日満期手形の処理

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	1,732千円	一千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	11,882,989千円	13,490,712千円
現金及び現金同等物	11,882,989千円	13,490,712千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	509,343	19.00	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月10日 取締役会	普通株式	536,974	20.00	2023年9月30日	2023年12月11日	利益剰余金

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	590,667	22.00	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月12日 取締役会	普通株式	564,040	21.00	2024年9月30日	2024年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
売上高					
(1)外部顧客への売上高	5,784,753	1,950,934	2,076,456	1,089,427	10,901,571
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,681,459	25,550	—	—	2,707,010
計	8,466,213	1,976,485	2,076,456	1,089,427	13,608,582
セグメント利益	2,118,393	165,043	138,570	282,331	2,704,338

	食品製造販売事業			合計
	北米・南米	日本	小計	
売上高				
(1)外部顧客への売上高	7,043,062	232,686	7,275,748	18,177,320
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	24	24	2,707,035
計	7,043,062	232,710	7,275,773	20,884,355
セグメント利益	774,589	11,905	786,494	3,490,832

(注) 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・南米……………アメリカ合衆国、カナダ
- (2) ヨーロッパ……………ドイツ、トルコ、スペイン、イギリス、ポーランド
- (3) アジア……………中国、台湾、シンガポール、オーストラリア

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	3,490,832
セグメント間取引消去	△177,182
本社一般管理費（注）	△1,034,016
中間連結損益計算書の営業利益	2,279,633

(注) 本社一般管理費は、当社の管理部門に係る費用であります。

II 当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
売上高					
(1)外部顧客への売上高	5,617,334	2,120,258	2,649,419	1,060,721	11,447,733
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,301,276	41,824	80	—	3,343,181
計	8,918,610	2,162,083	2,649,500	1,060,721	14,790,914
セグメント利益	2,230,933	148,310	315,456	246,924	2,941,625

	食品製造販売事業			合計
	北米・南米	日本	小計	
売上高				
(1)外部顧客への売上高	7,983,591	262,547	8,246,138	19,693,871
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	26	26	3,343,207
計	7,983,591	262,573	8,246,164	23,037,079
セグメント利益	861,047	49,594	910,641	3,852,266

（注）各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・南米……………アメリカ合衆国、カナダ、メキシコ
- (2) ヨーロッパ……………ドイツ、セルビア、オーストリア、イスラエル、クロアチア
- (3) アジア……………台湾、中国、タイ

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	3,852,266
セグメント間取引消去	14,275
本社一般管理費（注）	△1,102,235
中間連結損益計算書の営業利益	2,764,306

（注）本社一般管理費は、当社の管理部門に係る費用であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	食品加工機械製造販売事業	食品製造販売事業	
食品成形機	3,563,723	—	3,563,723
製パンライン等	4,101,892	—	4,101,892
修理その他	2,907,661	—	2,907,661
仕入商品	295,045	—	295,045
その他	33,250	—	33,250
食品等	—	7,275,748	7,275,748
顧客との契約から生じる収益	10,901,571	7,275,748	18,177,320
外部顧客への売上高	10,901,571	7,275,748	18,177,320

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	食品加工機械製造販売事業	食品製造販売事業	
食品成形機	3,684,724	—	3,684,724
製パンライン等	4,070,443	—	4,070,443
修理その他	3,332,352	—	3,332,352
仕入商品	308,576	—	308,576
その他	51,638	—	51,638
食品等	—	8,246,138	8,246,138
顧客との契約から生じる収益	11,447,733	8,246,138	19,693,871
外部顧客への売上高	11,447,733	8,246,138	19,693,871

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	70円09銭	70円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	1,880,066	1,889,809
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	1,880,066	1,889,809
普通株式の期中平均株式数(株)	26,821,767	26,851,508
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	69円95銭	70円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	54,516	39,275
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連 結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第63期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)中間配当金については、2024年11月12日開催の取締役会において、2024年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 564,040千円
- ② 1株当たりの金額 21円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2024年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

レオン自動機株式会社
取締役会 御中

かなで監査法人
東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 竜人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 博久

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレオン自動機株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レオン自動機株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2024年3月31日をもって終了した前連結会計年度の中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって期中レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該中間連結財務諸表に対して2023年11月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2024年6月26日付けで無限定適正意見を表明している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月14日
【会社名】	レオン自動機株式会社
【英訳名】	RHEON AUTOMATIC MACHINERY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 幹 央
【最高財務責任者の役職氏名】	該当者はありません。
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市野沢町2番地3
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 小林幹央は、当社の第63期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。